

様式例第1号の1

## 事業計画の認定申請書

令和8年2月25日

西東京市長 殿

申請者住所

氏名

都市農地の貸借の円滑化に関する法律（平成30年法律第68号。以下「法」という。）第4条第1項の規定に基づき、下記の事業計画（法第4条第1項の「事業計画」をいう。以下同じ。）の認定を申請します。

記

## 事業計画

## 【I 共通項目】

## 1 賃借権等の設定を受けようとする者の氏名及び住所(注)

氏名又は名称	住所	認定経営発展法人 (該当する場合には○)

注：法人の場合は事務所の住所地、法人の名称及び代表者の氏名を記載

## 2 賃借権等の設定を受ける都市農地

所在・地番	地目		面積 ( $m^2$ )	所有者(注1)	
	登記簿	現況		住所	氏名又は名称(注2)
設定を受ける賃借権等			賃料 (注3)	賃料の支払方法(注3)	備考(注4)
種類	始期	存続期間			

注1：法人の場合は事務所の住所地、法人の名称及び代表者の氏名を記載

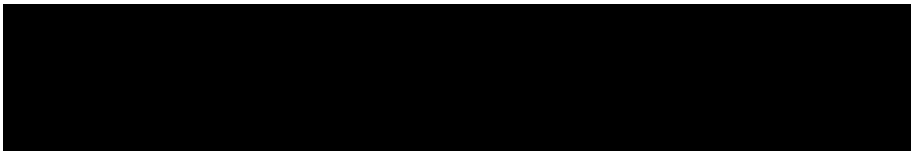
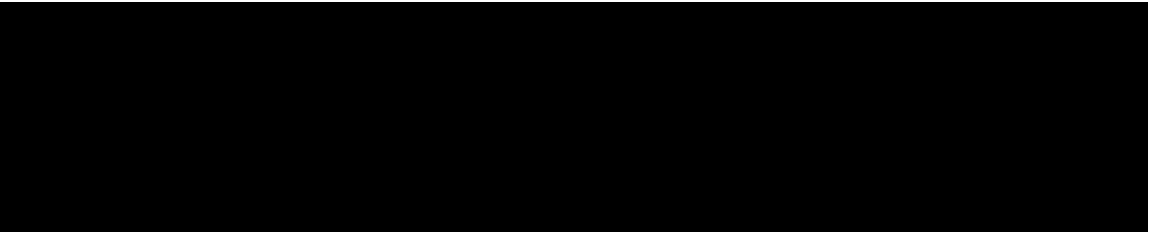

注2：登記簿上の所有名義人と現在の所有者が異なるときは、括弧書きで登記簿上の所有者についても記載

注3：賃貸借等の契約書に当該事項が記載されている場合は「契約書のとおり」と記載すれば足りる

注4：農地法第43条第1項の規定の適用を受け賃借権等の設定を受ける農地をコンクリートその他これに類するもので覆う場合及び賃借権等の設定を受ける農地が既に同項の規定の適用を受けこれらで覆われている場合は、その旨を記載

注5：農業経営基盤強化促進法（昭和55年法律第65号）第16条の3第1項に規定する認定経営発展法人（以下「認定経営発展法人」という。）が賃借権等の設定を受けようとする場合には、記の1の「認定経営発展法人」欄に○を付した上で、認定を受けている農業経営発展計画（同法第16条の2第1項に規定する農業経営発展計画をいう。以下同じ。）の写しを添付

3 都市農地における耕作の事業の内容（法第4条第3項第1号関係）

<p>・ 則※第3条第1号の事業（同号イからハの(3)までの基準のうち該当するものについて、下欄イからハの(3)までの右欄のいずれか1箇所以上に「○」を記載し、その右欄に具体的な事業内容を記載）</p>		
イ		
ロの(1)	○	
ロの(2)		
ハの(1)		
ハの(2)		
ハの(3)		
<p>・ 則※第3条第2号の事業(注1) (具体的な事業内容を記載)</p>		
<p></p>		
<p>(注2 上記のとおり相違ありません。 氏名  )</p>		

※ 都市農地の貸借の円滑化に関する法律施行規則（平成30年農林水産省令第54号）をいう。  
 注1）本申請に係る都市農地の所有者が当該都市農地に係る農林漁業の業務に従事する場合には、業務の従事の計画についても「則第3条第2号の事業」欄に記載すること。その場合、当該欄に記載された業務の従事の計画について当該所有者の同意を得た上で記名するか（注2）、当該従事の計画を記載した賃貸借等の契約書その他の書類を添付すること。

4 申請者が行う耕作の事業に必要な農作業への従事状況（法第4条第3項本文関係）

年間従事（予定）日数		備 考(注)
現 状	賃借権等の設定後	

注：賃借権等の設定後の年間従事計画日数が150日未満の場合であるが、その行う耕作の事業に必要な行うべき農作業がある限りこれに従事している場合は、その旨を記載すること

【II 選択項目】

IIの記載項目については、次の申請者ごとに示す項目について記載すること

- ア 農業の経営を行うために賃借権等の設定を受ける農業協同組合及び地方公共団体  
：5-1
- イ 賃借権等の設定を受けた後に行う耕作の事業に必要な農作業に常時従事すると認められる個人  
：5-1、5-2及び6
- ウ 農地所有適格法人  
：5-1、5-2、6及び9
- エ イ以外の個人  
：5-1、5-2、6及び7
- オ ア及びウ以外の法人  
：5-1、5-2、6、7及び8

5-1 申請者が現に所有権並びに使用及び収益を目的とする権利を有している農地の利用状況（法第4条第3項第3号関係）

所有地	農地面積 (m <sup>2</sup> )	田		畑	樹園地
		地目		面積 (m <sup>2</sup> )	状況・理由
自作地(注1)	登記簿		現況		
貸付地(注1)					
非耕作地(注2)					
所有地以外の土地	農地面積 (m <sup>2</sup> )	田		畑	樹園地
		地目		面積 (m <sup>2</sup> )	状況・理由
借入地(注1)	登記簿		現況		
貸付地(注1)					
非耕作地(注2)					

注1：「自作地」、「貸付地」及び「借入地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載すること。また、複数市町村にまたがる場合には、「農地面積 (m<sup>2</sup>)」欄に市町村別の合計面積を括弧書きで記載すること。なお、「所有地以外の土地」欄の「貸付地」は、農地法第3条第2項第6号の括弧書きに該当する土地をいう。

注2：「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～であることから条件不利地であり、〇年間休耕中であるが、草刈り・耕起等の農地としての管理を行っている」等耕作又は養畜の事業に供することができない事情等を詳細に記載すること。

5-2 申請者の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数及び配置の状況、農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等（法第4条第3項第3号関係）

(1) 作付（予定）作物、作物別の作付面積

	田	畑	樹園地
作付(予定)作物			
権利取得後の面積(m <sup>2</sup> )			

(2) 大農機具(注1)

農地法その他の農業に関する法令の遵守の状況等（別紙）

1 農地法その他の農業に関する法令

(1) 農地法（昭和 27 年法律第 229 号）

違反の対象となる規定	違反の有無
① 第 3 条（農地又は採草放牧地の権利移動の制限）	[Redacted]
② 第 4 条（農地の転用の制限）	
③ 第 5 条（農地又は採草放牧地の転用のための権利移動の制限）	
④ 第 42 条（措置命令）	

(2) 農業振興地域の整備に関する法律（昭和 44 年法律第 58 号）

違反の対象となる規定	違反の有無
① 第 15 条の 2（農用地区域内における開発行為の制限）	[Redacted]
② 第 15 条の 3（監督処分）	

(3) 種苗法（平成 10 年法律第 83 号）

違反の対象	違反の有無
育成者権又は専用利用権の侵害（第 20 条及び第 25 条参照）	[Redacted]

(4) 農薬取締法（昭和 23 年法律第 82 号）

違反の対象となる規定	違反の有無
第 24 条（使用の禁止）	[Redacted]

2 1で「有」の場合

違反の時期	内容

3 過去に権利取得後の農地等を耕作又は養畜の事業に供することなく、取得後 3 年以内に他者に譲渡し、若しくは使用及び収益を目的とする権利を設定し、又は農地以外のものにする行為を行ったかの有無等

該当の有無	行為の時期	内容	理由
有・無			

(記載要領)

- この様式には、権利取得者等（農地の権利を取得しようとする者又はその世帯員等）の状況等を記載してください。
- 1の(1)①については、偽りその他不正の手段により、許可を受けた者も含めて記載してください。
- 1の(1)②及び③については、農地法第 51 条第 1 項第 2 号から第 4 号までに該当する者も含めて記載してください。
- 1の(1)及び3については、許可申請日から起算して過去 3 年分の状況を記載してください。なお、1の(1)については、違反状態が是正されたものも含めて記載してください。
- 1の(2)、(3)及び(4)については、許可申請日現在の状況を記載してください。